

— 資料編 —

八尾市水道事業経営審議会委員名簿

当局では、水道事業の経営の健全化に資するため「八尾市水道事業経営審議会」（以下「審議会」といいます。）を設置しています。本経営戦略の策定においては、学識経験者や各方面からの代表の方々に参画していただきました。

(敬称略)

職名	所属・役職等	氏名
会長	近畿大学教授 理工学部 社会環境工学科	嶋津 治希
副会長	村井公認会計士事務所 公認会計士	村井 一雅
委員	公募市民	嶋田 哲夫
委員	公募市民	松本 純子
委員	大阪糖菓株式会社 代表取締役社長	野村 しおり
委員	八尾市女性団体連合会 事務局長	中浜 多美江
委員	大阪広域水道企業団 東部水道事業所長	谷野 聡

八尾市水道事業経営戦略の策定経過

水道事業管理者から審議会に対し、水道事業を将来にわたって安定的に継続していくための中長期的な投資・財政計画の目標などについて諮問しました。

審議会においては、3回にわたり議論が進められ、八尾市水道事業経営戦略の策定に関する意見として、答申されました。

当局では、審議会からの答申を十分に尊重し、本経営戦略を策定しました。

	開催日	議題
第1回	令和2年7月29日(水)	・水道事業経営戦略の策定について
第2回	令和2年9月18日(金)	・八尾市水道事業経営戦略素案について
第3回	令和2年12月4日(金)	・八尾市水道事業経営戦略素案について ・八尾市水道事業経営戦略策定に関する 答申案について
第4回	令和3年1月7日(木)	・八尾市水道事業経営戦略 答申

■ 諮問書

八水経第374号
令和元年8月28日

八尾市水道事業経営審議会 会長 様

八尾市水道事業管理者
森 孝之

諮問書

八尾市水道事業経営審議会規程第2条の規定に基づき、下記の事項について、貴審議会に諮問いたします。

記

【諮問事項】

1. 八尾市水道事業ビジョンの策定にあたり、水道事業の現状評価・課題、将来の事業環境、八尾市の水道の理想像と目標、推進する実現方策などの基本的な事項について
2. 八尾市水道事業経営戦略の策定にあたり、水道事業を将来にわたって安定的に継続していくための中長期的な投資・財政計画の目標とその実現方策に関する事項について

【諮問理由】

八尾市水道局では、平成20年3月に策定した「八尾市水道ビジョン」のめざす姿の実現に向け、事業の推進と健全経営に努めております。

一方、水需要の減少による収入の減少が進む中において、高度経済成長期の拡張事業により整備してきた施設・管路の経年劣化の進行や、耐震化への対応などの課題が山積しています。

また、この間、大阪府内においては平成22年度に大阪広域水道企業団が設立され、広域連携や事業統合の取り組みが進行しております。

平成30年12月には水道の基盤の強化を図るため、水道法が改正され、関係者の責務の明確化や、広域連携及び適切な資産管理の推進などに取り組むことが求められるなど、水道事業を取り巻く環境が大きく変化してきております。

このような中、「八尾市水道ビジョン」の計画期間が令和2年度末に終期を迎えることから、「信頼を未来につなぐ水道」を実現するため、新たな計画の策定が必要となります。

つきましては、「八尾市水道事業ビジョン」と「八尾市水道事業経営戦略」の策定にあたり、ご審議いただき、それぞれのご答申を賜りたく諮問いたします。

■ 答申書

令和3年1月7日

八尾市水道事業管理者
赤鹿 義訓 様

八尾市水道事業経営審議会
会長 嶋津 治希

八尾市水道事業経営戦略策定に関する答申書

令和元年8月28日八水経第374号により諮問のありました、「八尾市水道事業経営戦略」の策定にあたり、水道事業を将来にわたって安定的に継続するための中長期的な投資・財政計画の目標とその実現方策に関する事項について審議を重ねた結果、以下のとおり答申します。

本審議会では、八尾市水道事業の経営の現状やコロナ禍における今後の見通しから課題を確認し、事業の安定経営のために必要な取り組みを検討しました。今後、八尾市においても人口減による水需要の減少により、給水収益が減少するものと見込まれる一方、将来にわたり安定的に水を供給するための施設や管路の更新、耐震化や災害に備えた取り組みへの投資が必要となります。現状では、直近の決算においても利益を計上していますが、反面、多額の企業債借入残高があり、施設への投資によりこの額がさらに増加する見通しとなっています。

このような厳しい財政状況にあって、八尾市水道事業ビジョンで掲げた目標を実現し、将来にわたって事業の健全経営を行うためには、将来の投資費用の合理化・経常経費の見直しを前提とした「投資試算」と「財源試算」を均衡させる取り組みが必要であり、健全な水道施設の維持と経営の安定を図るためには水道料金の検証、見直しを適宜行うことが重要です。ただし、料金の改定は市民生活や企業活動に大きな影響を及ぼすこととなるため、その実施においては、市民や事業者に対して十分な説明を行い、適正な料金について理解と協力を得られるよう慎重な検討が望ましいと考えます。

八尾市水道事業経営戦略は、将来にわたって健全経営を実現するための中長期的な基本計画であることから、本審議会の答申を十分に尊重したうえで策定されることを要望するとともに、今後、経営戦略を推進するにあたっては、社会経済情勢の変動に留意し、適宜見直しを行い、その進捗状況について、市民に分かりやすく公表されますよう、あわせて要望します。

投資・財政計画のシミュレーション結果 (ケース1~3)

投資・財政計画のシミュレーション結果 (ケース1)

区 分	(単位: 千円 %)												
	2016年度 平成28年度 (実績)	2017年度 平成29年度 (実績)	2018年度 平成30年度 (実績)	2019年度 平成31年度 (実績)	2020年度 平成32年度 (推定)	2021年度 平成33年度 (推定)	2022年度 平成34年度 (推定)	2023年度 平成35年度 (推定)	2024年度 平成36年度 (推定)	2025年度 平成37年度 (推定)	2026年度 平成38年度 (推定)	2027年度 平成39年度 (推定)	2028年度 平成40年度 (推定)
1 総収入	267,029	266,542	265,857	265,095	261,532	260,008	258,484	256,959	255,435	253,911	252,387	250,863	249,339
2 特別徴収金	30,145	29,504	29,566	29,132	28,169	28,029	28,681	28,512	28,310	28,185	27,905	27,700	27,500
3 特別徴収金	5,139,435	6,420,923	6,290,247	6,083,984	6,055,349	6,039,902	5,997,908	5,969,273	5,935,046	5,913,866	5,896,423	5,879,502	5,862,061
収入	5,173,719	6,717,474	6,585,710	6,343,221	6,343,850	6,343,850	6,343,850	6,343,850	6,343,850	6,343,850	6,343,850	6,343,850	6,343,850
支出	5,485,866	6,440,441	6,152,703	6,084,314	6,070,624	6,061,100	6,051,100	6,041,100	6,031,100	6,021,100	6,011,100	6,001,100	5,991,100
1 特別徴収金	3,349,939	4,116,484	4,305,064	4,483,939	4,662,814	4,841,689	5,020,564	5,200,439	5,380,314	5,560,189	5,740,064	5,920,939	6,100,814
2 特別徴収金	257,297	269,239	280,165	275,039	269,235	267,542	266,264	264,990	263,716	262,442	261,168	259,894	258,620
収入	1,197,025	1,177,300	1,183,635	1,194,455	1,183,335	1,172,642	1,163,364	1,152,650	1,141,936	1,131,222	1,120,508	1,109,794	1,100,080
支出	1,375,991	1,451,069	1,553,894	1,628,525	1,698,000	1,767,475	1,836,950	1,906,425	1,975,900	2,045,375	2,114,850	2,184,325	2,253,800
収入	5,889,731	6,683,162	6,560,411	6,162,611	6,349,052	6,354,009	6,343,850	6,343,850	6,343,850	6,343,850	6,343,850	6,343,850	6,343,850
支出	4,987,628	5,037,165	5,047,900	4,888,202	5,237,525	5,264,535	5,292,675	5,320,815	5,349,055	5,377,295	5,405,535	5,433,775	5,462,015
収入	5,572,472	5,077,699	5,288,877	5,280,778	5,279,000	5,279,000	5,279,000	5,279,000	5,279,000	5,279,000	5,279,000	5,279,000	5,279,000
支出	3,590,056	3,620,104	3,593,935	3,512,905	3,528,932	3,498,595	3,468,258	3,437,921	3,407,584	3,377,247	3,346,910	3,316,573	3,286,236
収入	11,719	119,221	119,591	111,779	127,547	112,672	111,674	110,716	110,263	109,799	109,336	108,873	108,410
支出	2,405,749	2,405,156	2,360,884	2,227,292	2,210,203	2,259,792	2,246,688	2,236,584	2,226,480	2,216,376	2,206,272	2,196,168	2,186,064
収入	1,263,242	143,629	139,122	171,004	203,331	145,000	145,000	145,000	145,000	145,000	145,000	145,000	145,000
支出	5,208	4,269	6,031	31,922	24,523	11,900	11,900	11,900	11,900	11,900	11,900	11,900	11,900
収入	9,925,684	947,629	1,057,908	813,084	947,321	969,594	982,779	995,962	1,009,146	1,023,330	1,037,514	1,051,698	1,065,882
支出	8,920,368	909,363	935,487	1,005,544	1,079,824	1,207,703	1,335,582	1,463,461	1,591,340	1,719,219	1,847,100	1,974,979	2,102,858
収入	254,145	241,501	226,110	212,068	193,594	179,974	159,643	145,545	133,467	125,812	118,152	112,498	108,718
支出	35,669	29,840	41,818	20,081	45,928	34,000	34,000	34,000	34,000	34,000	34,000	34,000	34,000
収入	5,277,472	5,308,146	5,315,828	5,123,351	5,472,509	5,478,919	5,485,328	5,491,738	5,498,148	5,504,558	5,510,968	5,517,378	5,523,788
支出	7,122,260	7,375,017	7,644,884	7,923,260	8,211,000	8,508,240	8,805,480	9,102,720	9,400,000	9,697,240	9,994,480	10,291,720	10,588,960
収入	1,288	1,288	1,288	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
支出	1,228	1,228	1,228	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
収入	712,260	1,375,017	1,244,643	1,044,454	1,062,004	881,500	848,635	848,252	806,307	801,431	539,910	492,081	462,238
支出	6,296,796	6,651,650	6,374,006	6,272,052	5,290,329	4,667,181	4,330,922	4,094,456	3,756,424	3,635,277	3,267,068	2,941,631	2,576,672
収入	1,942,339	2,640,014	2,563,075	1,946,045	2,024,766	2,011,421	1,918,847	1,910,999	1,876,440	1,861,925	1,876,774	1,852,237	1,844,294
収入	106.3	107.1	106.9	104.4	99.5	96.3	98.3	97.4	97.4	97.4	97.4	97.4	97.4
支出	324.3	252.0	248.7	270.9	225.8	230.5	210.4	195.7	190.2	174.1	152.6	122.8	110.8
収入	1,305,000	932,000	1,611,000	363,000	508,800	1,326,644	1,247,420	1,233,707	1,512,181	1,168,020	1,151,501	1,379,942	1,176,303
支出	1,896,836	991,075	1,663,822	410,153	944,788	1,719,672	1,357,778	1,388,742	1,794,112	1,372,456	1,355,937	1,663,710	1,421,433
収入	2,198,856	2,024,006	2,536,210	1,408,511	1,669,530	2,925,019	2,139,347	2,139,347	2,139,347	2,139,347	2,139,347	2,139,347	2,139,347
支出	793,612	837,409	872,434	925,734	951,633	999,670	1,030,374	1,070,009	951,602	925,435	916,587	892,028	867,513
収入	2,992,468	2,861,415	3,408,643	2,334,246	2,621,163	3,524,689	3,219,721	3,158,903	3,644,078	3,008,238	2,985,533	3,955,572	2,931,418
支出	1,611,632	1,870,340	1,744,821	1,924,092	1,676,375	1,835,017	1,861,943	1,768,161	1,869,866	1,635,762	1,639,596	1,691,862	1,509,385
収入	1,611,632	1,870,340	1,744,821	1,924,092	1,676,375	1,835,017	1,861,943	1,768,161	1,869,866	1,635,762	1,639,596	1,691,862	1,509,385
支出	1,611,632	1,870,340	1,744,821	1,924,092	1,676,375	1,835,017	1,861,943	1,768,161	1,869,866	1,635,762	1,639,596	1,691,862	1,509,385
収入	4,992,590	5,566,574	5,204,503	4,202,542	3,876,459	3,597,671	3,261,412	3,024,946	2,686,547	2,197,558	1,772,121	1,507,162	1,206,388
支出	12,885,756	12,996,347	13,718,013	13,156,179	12,713,346	13,040,320	13,257,396	13,474,064	14,034,613	14,277,228	14,512,142	15,010,096	15,320,846
収入	248.6	252.9	271.7	265.7	268.0	263.7	269.6	274.9	289.8	295.5	314.3	324.0	332.6
支出	480.8	439.0	392.7	362.0	337.1	362.0	392.7	439.0	480.8	516.6	558.2	616.6	663.3

経営指標の説明

✚ 経常収支比率

$$\text{経常収支比率（％）} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

経常収支比率は、当該年度において、経常収益（給水収益や一般会計からの繰入金等の収益）で、経常費用（維持管理費や支払利息等の費用）をどの程度賄えているかを表す指標で、100%以上であれば単年度の収支が黒字であることを示します。

数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要です。

✚ 累積欠損金比率

$$\text{累積欠損金比率（％）} = \frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益-受託工事収益}} \times 100$$

受託工事収益を除く、営業収益に対する累積欠損金の割合を表す指標で、0%であることが求められます。累積欠損金を有している場合は、経営の健全性に課題があるといえます。

✚ 流動比率

$$\text{流動比率（％）} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

短期的な債務に対する支払能力を表す指標で、100%以上であることが求められます。100%を下回っている場合、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払い不能となる可能性が高い状態を意味します。

✚ 企業債残高対給水収益比率

$$\text{企業債残高対給水収益比率（％）} = \frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$$

給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標です。

明確な数値基準はないと考えられるため、経年比較や類似団体との比較等により状況を把握・分析します。

料金回収率

$$\text{料金回収率（\%）} = \frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$$

給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標です。料金回収率が100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味します。

給水原価

$$\text{給水原価（円）} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$$

有収水量1m³あたりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標です。経年比較や類似団体との比較等により状況を把握・分析します。

供給単価

$$\text{供給単価（円/m}^3\text{）} = \frac{\text{有収収益}}{\text{年間総有収水量}}$$

有収水量1m³あたりについて、どれだけの収益を得ているかを表す指標です。経年比較や類似団体との比較等により状況を把握・分析します。

施設利用率

$$\text{施設利用率（\%）} = \frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$$

1日配水能力に対する1日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標です。

一般的には高い数値であることが望めます。経年比較や類似団体との比較等により状況を把握し、数値が低い場合には、施設が遊休状態ではないかといった分析が必要です。

有収率

$$\text{有収率（\%）} = \frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$$

年間総配水量に対する年間総有収水量の割合で、施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標です。

100%に近ければ近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていると言えます。

普及率

$$\text{普及率 (\%)} = \frac{\text{給水人口}}{\text{行政区域内人口}}$$

給水区域内で水道を使っている人の割合を示します。

負荷率

$$\text{負荷率 (\%)} = \frac{\text{1日最大給水量}}{\text{1日平均給水量}} \times 100$$

1日最大給水量に対する1日平均給水量の割合を示します。

水道事業の施設効率を判断する指標の1つであり、高い方が良いとされます。

有形固定資産減価償却率

$$\text{有形固定資産減価償却率 (\%)} = \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$$

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示しています。

明確な数値基準はないと考えられるため、経年比較や類似団体との比較等により状況を把握・分析します。

一般的に、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができます。

管路経年化率

$$\text{管路経年化率 (\%)} = \frac{\text{法定耐用年数を超過した管路延長}}{\text{全管路延長}} \times 100$$

法定耐用年数を超過した管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示しています。

明確な数値基準はないと考えられるため、経年比較や類似団体との比較等により状況を把握・分析します。

一般的に、数値が高い場合は、法定耐用年数を超過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を推測することができます。

管路更新率

$$\text{管路更新率（\%）} = \frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{前年度の全管路延長}} \times 100$$

当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できます。

明確な数値基準はないと考えられるため、経年比較や類似団体との比較等により状況を把握・分析します。

用語集

※この用語集は八尾市水道事業経営戦略に使用した語句等の説明のために、水道用語辞典（日本水道協会発行）等を参考に、市独自で作成したものです。

用語	解説
【 あ行 】	
アセットマネジメント	水道事業ビジョンに掲げた持続可能な水道事業を実現するために、中長期的な視点に立ち、水道施設のライフサイクル全体にわたって効率的かつ効果的に水道施設を管理運営する体系化された実践活動です。
1日最大給水量	年間の1日給水量の最大のものであります。
1日平均給水量	年間総給水量を年日数で除したものです。
大阪広域水道企業団	大阪府営水道を引き継ぐ団体として、平成22年度に大阪市を除く、大阪府の42市町村が共同で設立した一部事務組合（特別地方公共団体）で、「水道用水供給事業」「工業用水供給事業」「水道事業」を行っています。
【 か行 】	
基幹管路	導水管、送水管及び配水本管のことです。八尾市では口径400mm以上の配水管を配水本管と位置づけています。
企業債	地方公営企業が行う建設、改良等に要する資金に充てるために起こす地方債債務のことです。
企業債充当率	建設改良費等の財源に占める企業債の割合のことです。
企業債残高対給水収益比率	「経営指標の説明」参照。
給水区域	認可を受け、給水を行う区域をいいます。水道事業者は、この区域内において給水義務を負います。
給水原価	「経営指標の説明」参照。
給水戸数	給水契約の対象となっている戸数のことです。各戸検針を行っていない共同住宅も世帯別に基本料金が適用されているものは給水戸数となります。
給水収益	水道事業会計における営業収益のうち、水道料金として収入となる収益を指します。

用語	解説
給水人口	給水区域内に居住し、水道により給水を受けている人口です。給水区域外からの通勤者や観光客は給水人口には含まれません。
給水装置	配水管に取り付けられた分水栓、給水管、止水栓、量水器（メーター）、給水栓（蛇口）等の総称をいいます。
供給単価	「経営指標の説明」参照。
給水量	給水区域に給水した水量のことです。 給水量＝有収水量（使用水量）＋無収水量＋無効水量（漏水等）の関係にあります。
繰入金	一般会計等からの支出を受け入れることをいい、その収入を繰入金といいます。
経営指標	経営の状態を表す指標のことです。各指標については、「経営指標の説明」参照。
経営戦略	将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画です。主にサービスの提供に必要となる投資の試算と、料金収入や借入金などの財源見通しの試算から構成しています。
減価償却費	時間の経過によって資産価値が減少していく固定資産に対し、その取得価額と耐用年数に応じて毎年費用計上していく会計上の処理を減価償却といいます。その毎年の計上する費用を減価償却費といいます。
建設改良費	資本的支出として資本的収支に計上される、固定資産の新規取得またはその価値の増加のために要する経費を指します。

用語	解説
広域化	主に市町村が経営している水道事業の経営基盤強化を目的として事業統合や業務の共同化など、大阪広域水道企業団や府内市町村との連携のことをいいます。
更新需要予測	アセットマネジメントの実践により得られた中長期の施設更新見通しです。この見通しを活用して求めた更新投資額を更新需要額といいます。
国立社会保障・人口問題研究所	厚生労働省に設置された国の研究機関です。人口問題、社会保障及び人口・経済社会・社会保障の間の関連を科学的に調査研究しています。
固定資産台帳	固定資産を、その取得から除売却処分に至るまで、その経緯を個々の資産ごとに管理するための帳簿で、所有するすべての固定資産について、取得価額、耐用年数等のデータを網羅的に記載したものです。
【 さ行 】	
自然流下（方式）	標高の高低差を利用して水を高いところから低いところへ流す方法をいいます。
施設利用率	「経営指標の説明」参照。
資本的収支	<p>将来の経営活動収益に備えて行う建設改良などの支出とその財源となる収入です。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資本的収入： 企業債、固定資産売却代金（売却益は除く）、他会計からの出資金、長期借入金、建設改良に係る補助金、負担金、寄付金等収益に関係のない収入で現金を予定されるもの ・資本的支出： 建設改良費、企業債償還金（元金）、他会計からの長期借入金償還金等、費用とは関係のない支出で、現金支出を必要とするもの

用語	解説
収益的収支	<p>その期の営業活動に伴う収益とそれに対応する費用であり、損益計算はこれに基づきます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・収益的収入：①サービスの提供の対価としての料金収入を主体とする「営業収益」 ②受取利息・他会計補助金等の「営業外収益」 ③固定資産売却益・過年度損益修正益等の「特別利益」 ・収益的支出：①サービスの提供に要する人件費・物件費等の「営業費用」 ②支払利息等の「営業外費用」 ③固定資産売却損・過年度損益修正損等の「特別損失」及び「予備費」
出資金	<p>事業を行なうために必要な金額に対して、一般会計または他会計から繰り出されたお金のことです。</p>
水道施設	<p>水道施設とは、管路、建築・土木構造物、電気・機械・計装設備の総称をいいます。</p>
水道施設整備計画	<p>八尾市水道事業ビジョンの基本理念「みらいにつなぐ やおの水道」の実現にあたり、水道施設整備に関する数値目標を達成するため、具体的な取り組みについて示したものです。</p>
水道施設台帳	<p>管理すべき情報が記載されている一般図、施設平面図、管路延長調書、水道施設調書、その他の図面及び調書のことです。平成30年12月6日、改正水道法が成立したことにより、水道施設台帳の整備が義務化されました。</p>
送水管	<p>本市では、受水場・配水池から浄水を他の配水池に送る管路を送水管といいます。</p>

用語	解説
損益勘定留保資金	資本的収支の補てん財源の1つで、当年度損益勘定留保資金と、過年度損益勘定留保資金に区分されています。当年度損益勘定留保資金とは、当年度収益的収支における現金の支出を必要としない費用、具体的には減価償却費、繰越勘定償却、資産減耗費等の計上により水道内部に留保される資金をいいます。
【 た行 】	
耐用年数	固定資産が、その本来の用途に使用できると見られる推定の年数です。
長期前受金戻入	将来にわたって利用する資産（建物や機械設備など）を取得したときにその財源に国庫補助金等が充当される場合には、その国庫補助金等は収入として一括計上せず資産の耐用年数にわたって分割して計上します。その分割された収入を長期前受金戻入とといいます。あくまでも帳簿上の処理で、収益上実際の現金収入はありません。
逓増制	使えば使う程料金単価が高くなる料金体系のことです。水道の場合、使用水量の多い使用者ほど料金単価が高くなります。
デフレーター換算	デフレーターで名目価額（その年度に取引された価額で表したものを除して実質値（特定の年の物価を基準として物価変動を取り除いたもの）を求めることです。 デフレーターとは、経済活動の水準の変化を異なった時点で比較するとき、その間の価格変動による影響を除いた実質値を割り出すために用いられる物価指数のことです。
導水管	本市では、企業団から送られた浄水を、高安受水場や龍華配水場まで導く管路を導水管としています。
動力費	配水のために使う機械装置などの運転に必要な電力料や燃料費などのことです。

用語	解説
特別利益（損失）	<p>1 事業年度の経常的な利益（損失）に算入されない利益（損失）のことです。</p> <p>特別利益には、固定資産売却益、過年度損益修正益などがあり、特別損失には、固定資産売却損、過年度損益修正損等があります。</p>
土砂災害警戒区域	<p>土砂災害防止法に基づく基礎調査結果により、土砂災害のおそれのある区域として指定される範囲で、市町村が主体で警戒避難体制の整備が行われる区域です。</p>
【 な行 】	
鉛製給水管	<p>鉛は柔らかく加工しやすかったため、給水管として全国的に広く使われていました。</p> <p>八尾市でも昭和 52 年 3 月まで鉛製給水管を使用しており、同年 4 月からポリエチレン管に変更しています。</p>
【 は行 】	
配水管	<p>配水池から使用者へ浄水を配るために布設された管路をいいます。</p> <p>本市では、口径 400 mm以上の管路を配水本管、口径 400 mm未満の管路を配水支管としています。</p>
1 人 1 日平均有収水量	<p>1 日平均有収水量を給水人口で除したものです。</p>
PFI (Private Finance Initiative)	<p>公共施設などの設計建設、維持管理及び運営に民間の資金とノウハウを活用し公共サービスの提供を民間主導で行い、効率的かつ効果的なサービス提供を図るものです。</p>
PPP (Public Private Partnership)	<p>官民が連携して公共サービスの提供を行う仕組みのことです。</p>
負荷率	<p>「経営指標の説明」参照。</p>
法定耐用年数	<p>財務省が定めた資産ごとの耐用年数のことです。耐用年数については、用語集の当該項目を参照。</p>

用語	解説
補助金	国から地方公共団体等に対し、特定の用途について交付される現金的給付をいいます。また、一般会計から公営企業会計に財政的な補助をすることができ、その支出についても補助金といいます。
補填財源	資本的収入が資本的支出に対して不足する場合に、その不足額を補填する、水道局内部に留保された積立金等の財源をいいます。
【 ま行 】	
無効水量	漏水など有効に使用されなかった水量のことです。
無収水量	有効水量のうち収入のない水量（洗管・その他事業用水量等）です。
【 や行 】	
八尾市人口ビジョン・総合戦略	八尾市の人口の現状と将来の展望を提示する「八尾市人口ビジョン」と人口ビジョンから見える課題を踏まえ、市政運営の基本方針を軸に策定した「八尾市総合戦略」（平成28年3月策定）のことです。
八尾市水道事業ビジョン	「みらいにつなぐ やおの水道」を基本理念とした、八尾市水道事業の基本計画です。
有効水量	配水量の内、有収水量のほか、洗管、その他事業用水量等の無収水量の合計をさします。
有収水量	配水量に対して料金などの収入のあるものです。
有収水量密度	給水区域面積1km当たりの年間有収水量です。水道事業の経営を左右する要因の1つとして、地理的条件による差異を挙げることができます。有収水量密度は、地理的条件別分類の基準の1つです。
有収率	「経営指標の説明」参照。

用 語	解 説
【 ら行 】	
流動資産	現金預金のほか、原則として1年以内に現金化される債権、貯蔵品などをいい、絶えず流動的に出入りする資産です。
流動比率	「経営指標の説明」参照。
流動負債	負債のうち、1年以内に償還しなければならない短期の債務のことをいいます。
料金回収率	「経営指標の説明」参照。